

首都大学東京 大学教育センター

# 年報（全学共通教育部門）

平成23年度

## 目次

平成17年度～平成23年度の概況 .....	2
平成23年度における所属教員の活動.....	7
大森 不二雄 教授 .....	8
永井 正洋 教授.....	10
林 祐司 准教授.....	12
渡辺 雄貴 助教.....	14

平成23年度『首都大学東京大学教育センター年報（全学共通教育部門）』には、『首都大学東京 自己点検・評価報告書～平成23・24年度版～』に掲載された、大学教育センターの平成17～23年度における研究活動の状況に関する記述を転載した。また、平成24年4月1日に大学教育センターに在籍しており、他の学部・系や研究科等の業務を兼務していない、大森 不二雄 教授、永井 正洋 教授、林 祐司 准教授、渡辺 雄貴 助教の4名の教員の平成23年度における教育・研究の状況について記した。なお、他部局と兼務している教員については各自が所属する研究科等で発刊している年報を参照されたい。

—平成25年2月23日 公開—

## 平成17年度～平成23年度の概況<sup>1</sup>

### ① 研究活動の実施状況 ア 部局における研究活動の実績

#### ● 部局の概要

大学教育センターには他部局と兼任の教員と兼任していない教員がいる。他部局と兼任している教員は所属部局において評価対象となるため、ここでは、大学教育センターに専属している教員が行う研究の実施状況について報告を行う。なお、大学教育センターに専属する教員は2012年4月現在で、高等教育論（教授1名）、情報教育（教授1名）、キャリア形成（准教授1名）、学習環境デザイン（助教1名）を専門とする研究者が在籍している。

大学教育センターは、「大学教育、入学者選抜及び教育評価等に関し、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における大学教育改革を推進することを目的とする」組織であることから（『首都大学東京大学教育センター規則』第2条）、大学教育センターに専属する教員それぞれの研究活動は、本学の全学共通教育や組織運営事項と関連して行われることが求められる。

#### ● 大学教育センターの研究

##### ・ 傾斜的研究費・基本研究費を用いた研究の状況

大学教育センターでは、学内プロジェクトにおいて、たとえば「傾斜的研究費（特定）（全学分）（戦略分・公募分）」を獲得し、「入学試験の成績と入学後の成績の相関に関する調査研究：センター試験、個別学力検査、学内成績の追跡調査から」「大学基礎教育におけるNetwork-learningによる単位の実質化とFDの刷新」といった、本学の全学共通教育や組織運営事項に関連した研究を行った。また、傾斜的研究費（部局分）を用い、本学の教育や組織運営に関連した研究を進めてきた。こうした研究を通じて、大学教育センターは、本学の全学共通教育や組織運営事項に貢献したと考えている。

こうした多額の研究費を獲得して行われる研究以外にも、大学教育センター専属教員はそれぞれの専門領域における研究活動を行っており、その研究業績は、2010年度まで発刊してきた『大学教育センター年報』に記載してきたとおりである（2011年度は執筆時点で準備中である）。

『年報』の記録にあるとおり、論文・著書の公刊や、学会・研究会での報告等の場において、大学教育センター専属教員は活発な発表を行ってきた。そうした研究のなかで、本

<sup>1</sup>この箇所は自己点検・評価委員会に提出した研究に関する部局別自己点検評価をもとにしてしている。

学の大学教育、入学者選抜、教育評価等に関連のある研究が、それぞれの教員が専門とする領域において常日ごろから実施されているように思われる。以上のことから、本学の大学教育改革を推進するという目的に照らし、大学教育センターの研究活動の方向性は適切なものであると判断できる。

・ 科学研究費補助金を用いた研究の状況

大学教育センターでは、文部省科学研究費補助金への申請を奨励してきたが、大学教育センターに専属している教員で、平成 23 年度当初から 1 年間在籍していた教員 6 人のうち 4 人が科学研究費補助金の研究代表者として採択されたか、すでにされている状況にあった（なお、評価対象期間外であるが、平成 24 年度は、年度当初より在籍する教員全員が、新たに研究課題が採択されたか、継続して採択されている）。また、平成 25 年度の採択に向けて、センターに専属する教員の力を結集し、より大型の研究資金の獲得に向けて申請を行ったところである。

以上の通り、教員一人当たりの科学研究費の採択状況は良好であることから、大学教育センターに専属する教員の研究活動は一定の成果を得ていると考えられる。

● 個々の教員の研究業績例

次表に、今回の評価期間である平成 17～23 年度の 6 年間に大学教育センターに在籍した教員のうち、他部局と兼任でない専属の教員の研究業績を 1 点掲げる（退職者の業績は本学在職中に実施された研究である）。

大森不二雄 教授	高等教育論	大森不二雄(2011)大学院におけるエンプロイアビリティの育成—英国の現状から浮かび上がる課題—, 大学論集, 42, 353-369.
岡 良一 教授 (2012年3月に退職)	文学(独文学)	岡良一(2010)ハインリヒ・マンとショートストーリー, 人文学報(首都大学東京)
永井 正洋 教授	情報教育	Masahiro NAGAI, Mikio SHOUJI, Toshio MOCHIDUKI and Hiroshi KATO. Schoolteachers' Understanding of Research Methods for Educational Practice, Educational Technology Research, Japan Society for Educational Technology, 31, 1・2, 2008, 161-172.
北澤 武 准教授 (2012年3月に退職)	情報教育	北澤 武, 永井正洋, 上野 淳. 情報教育における成績上位者と下位者の満足度に影響を及ぼす要因の分析, 教育情報研究, 25, 2, 2009, 15-22.
林 祐司 准教授	キャリア形成	林 祐司. 正社員就職とマッチング・システム—若者の雇用を考える—. 法律文化社, 2009, 175+vi.
串本 剛 助教 (2009年12月に退職)	高等教育論	Takeshi, Kushimoto. "Outcomes Assessment and Its Role in Self-Reviews of Undergraduate Education: in the context of Japanese higher education reforms since the 1990s", Higher Education, 589-598.
瀬戸崎典夫 助教 (2012年10月1日着任)※	情報教育	瀬戸崎典夫, 岩崎勤, 森田裕介(2010)タンジブル太陽系教材を用いた能動的操作による学習効果の検討, 日本教育工学会論文誌, 34(suppl),105-108
渡邊 雄貴 助教	学習環境デザイン	渡辺雄貴, 加藤浩, 西原明法(2010)電車環境におけるモバイルラーニング動画コンテンツ開発指針の一検討, 科学教育研究, 34:4, 358-367

※ 瀬戸崎助教は評価期間後の着任であるが掲載した。

② 研究活動の実施状況 イ 研究紀要・アニュアルレポート等の刊行状況

● 研究紀要の発刊状況

大学教育センターでは研究紀要は発刊していないが、学術雑誌等に掲載される以前の草稿段階にある研究を「ディスカッションペーパー」（仮称）として早期に公開するための制度を2012年度末までに実施できるよう、体制を整えつつあるところである。

#### ● アニュアルレポートの刊行状況

大学教育センターでは、2007年度から2010年度まで、アニュアルレポートを発刊してきた（和文）。2011年度のアニュアルレポートは、紙媒体で発刊するのではなく、2012年度末のウェブを用いた発刊を目指し、準備を行っているところである。

### ② 各分野で特筆すべき研究活動の事例

#### ● 特筆すべき研究活動

センターに専属する教員は、上述の通り、基本研究費や傾斜的研究費（全学分・部局分）を活用して、それぞれが所掌する領域に関連する研究活動を行うことを通じて、本学の全学共通教育や組織運営事項に貢献してきた。このほかにも研究代表者として科学研究費補助金を獲得し研究活動を行っている。平成24年度4月1日現在に在籍している教員の科研費による研究活動を例として以下に示す。

- ・大森不二雄 大学院におけるエンプロイアビリティの育成に関する国際比較研究（基盤研究 B、H22～24）

本研究は、大学院教育におけるエンプロイアビリティの育成に関し、国内外の取組事例を調査し、高等教育システムと雇用システムの連携等の視点から分析を加え、理論的枠組みを構築することを目的とするものである。

- ・永井正洋 デジタルペンとマインドマップを用いた小学校における論理的思考力の育成（基盤研究 C、H23～25）

本研究では、デジタルペンを用いた総合的な学習環境により、児童の論理的思考を育成することを旨とした授業実践を試行しその評価を行った。具体的には、児童にデジタルペンとマインドマップを用いた協調学習を行わせ、他者の意見と自身の意見を比較検討させたり、学校外のエキスパートとのディスカッションを行わせた後、意見文を書かせる授業を構成した。児童や教員の成果物および意識調査をデータ化し、量的・質的な分析を行った結果、児童の表現の論理性について向上が見られた。

- ・林 祐司 大学新卒採用活動における「決めさせる選考」の実証的検討（若手研究 B、H23～24）

この研究では、新卒採用活動で企業がどのように採用選考を行うことで、応募者がその企業への入社を決意するのを実証的に解明した。分析の結果は、企業で採用活動を担当する実務家からの注目を集めており、研究結果を普及するべく一般向けの講演も行った。

- ・ 渡辺雄貴 多用な学習環境における学習方略を考慮した動画コンテンツクロスメディアモデルの構築（若手研究 B、H24～26）

本研究課題では、主に高等教育を対象としたブレンド型学習を対象にしており、授業外学習がどのように行なわれ、コンテンツをどのようなメディアから開発することが学習効果を高めるかを検討している。

### ③ 国内外での位置づけ

#### ● 他の研究機関との連携

大学教育センターの専属教員が他の研究機関と連携して行った研究活動のうち、科学研究費やその他の寄付金がついたものには次の例がある

- ・ 科研費による研究活動

放送大学、筑波大学、茨城大学、上越教育大学、国立教育政策研究所、広島大学、北海道大学など

- ・ 寄付金による研究活動

富士通株式会社

#### ● 受賞歴

平成 19 年 8 月に日本科学教育学会第 30 回年会発表賞を受賞した（北澤武、永井正洋、加藤浩、赤堀侃司（2006）小学校理科 e ラーニングサイト「理科ネット」の長期的な利用による評価分析、日本科学教育学会第 30 回年会論文集、pp. 411-412）。

#### ● 学会大会の開催状況

わが国の高等教育研究において重要な位置づけを占める大学教育学会や（2009 年）、日本教育工学会の大会を開催した（2011 年）。

#### ● 学協会での活動

大学教育センターに専属する教員は、それぞれが所属する学協会において、日本高等教育学会紀要編集委員、日本教育工学会第 27 回全国大会実行委員会委員長、社会政策学会事務局長、2012 International Conferences on Advanced Applied Informatics Program Committee（2011-）などの活動を行い、貢献している。

● **社会貢献・地域連携**

大学教育センターに専属する教員は、研究で培った知見や能力を活用し、地域連携・社会貢献にも積極的に取り組んでいる。平成 17 年度～23 年度にかけては、都政や区政（都産業労働局、品川区教育委員会、足立区立小学校）への貢献はもちろんのこと、文部科学省（学術基盤作業部、技術政策研究所）や厚生労働省（東京労働局）など国の機関や他府県（千葉県・大阪府）においても活躍している。

## 平成23年度における所属教員の活動



# 大森 不二雄 教授

## 高等教育論

### 担当科目

基礎ゼミナール

グローバル人材をめざすまなび

### 研究業績

① 学術論文：学術雑誌の査読付き論文のほか、研究科で学術論文として扱っている論文

宮原俊之・鈴木克明・大森不二雄（2011）『大学eラーニングマネジメント（UeLM）モデル』を用いた国内eラーニング事例の運営組織体制の分析『日本教育工学会論文誌』第35巻第1号，1-16頁。

Nakajima, Koji, Nakano, Hiroshi, Ohmori, Fujio, & Suzuki, Katsuaki (2011) “The Effectiveness of Campus-wide e-Learning Supports Designed by an Extended ARCS Model”, International Journal for Educational Media and Technology, Vol. 5, No. 1, pp. 150-161.

大森不二雄（2011）『社会市場』と高等教育—知を媒介にした市場と社会の関係性の再考— 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究代表者：羽田貴史）平成20-22年度報告書『アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究』，62-105頁。

渡辺雄貴・大森不二雄（2012）「学習成果と授業設計をリンクするシラバス作成に関する研究」『日本教育工学会研究報告集』JSET12-1，153-159頁。

大森不二雄（2012）「英国の大学の質保証システムと学習成果アセスメント」国立教育政策研究所プロジェクト研究（研究代表者：深堀聡子）調査研究報告書『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（研究成果報告書）』，72-105頁。

大森不二雄（2012）「英国における大学経営と経営人材の職能開発—変革のマネジメントとリーダーシップ—」『名古屋高等教育研究』第12号，67-93頁。

② 図書：研究活動に関する書籍・冊子等

大森不二雄（2012）「これからの大学経営—誰がどのような役割を担うのか—」広島大学高等教育研究開発センター編『これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～』（高等教育研究叢書 118），広島大学高等教育研究開発センター，97-107頁。

③ 学会等での発表：国内及び国際学会・会議等における、研究活動に係る発表

大森不二雄「イギリスにおける大学経営陣向け研修—現状と課題—」大学教育学会第33回大会（於：桜美林大学），2011年6月5日

大森不二雄「学習成果に基づく学士課程改革とeポートフォリオ—地方国立大学の取組事例—」第18回大学教育研究フォーラム（於：京都大学），2012年3月15日

④ 学会等での招待講演：国内及び国際学会・会議等において、主催者からの招待を受けて実施した、研究活動に係る 招待講演（シンポジウムのパネラーとしての参加も含む）

大森不二雄「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」広島大学高等教育研究開発センター 第39回研究員集会（於：広島大学），2011年11月18日

学術奨励金 科研費その他の研究費など

基盤研究(B)「大学院におけるエンプロイアビリティの育成に関する国際比較研究」(研究代表者：大森不二雄、課題番号：22330232) 平成 23 年度交付決定額 3,120 千円

基盤研究(B)「大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究」(研究代表者：夏目達也、課題番号：22330213) 平成 23 年度交付決定額 520 千円 (大森不二雄分担金)

基盤研究(B)「急変する世界環境下での高等教育の国際化に関する総合的研究」(研究代表者：米澤彰純、課題番号：22330226) 平成 23 年度交付決定額 780 千円 (大森不二雄分担金)

研究に関連する社会貢献活動 (平成 23 年度)

品川区教育委員会平成 24 年度使用教科用図書調査検討委員会委員・委員長 (5/20～8/31) (大森不二雄)

公益財団法人国連大学協力会助成諮問委員 (6/1～) (大森不二雄)

一般社団法人日本機械工業連合会理数系グローバル人材育成・教育に関する調査専門部会委員 (7/1～) (大森不二雄)

## 永井 正洋 教授

### 情報教育

#### 教育・研究の概要

平成23年度は、新しい情報リテラシー実践Ⅰのカリキュラム編成を行ったが、その中では、これまでの情報リテラシーに係るレディネス調査や授業評価アンケート（SE、TE）の分析結果に基づき検討を行った。レディネス調査の主観調査では、年々、学生の“できる”という意識の向上は見られるものの、多くの項目で肯定的意識が50%を超えておらず、未だあまり自信のない状態にあることが分かったと共に、客観テストでは、平均点が他大学と比べ有意に低く、本学入学時に情報リテラシーが必ずしも十分に備わっていないことが推察された。また、情報リテラシー実践Ⅰ受講後のSEからは、「成果」に関する項目が他と比較してあまり高くないことが分かったので、今般の改編では新しい科目を加えるだけでなく基礎・基本を重視した現行の情報リテラシー実践Ⅰを引き続き残すこととなった。

#### 担当科目

情報基礎A  
情報リテラシー実践Ⅰ  
情報リテラシー実践ⅠA  
情報リテラシー実践ⅡA  
情報リテラシー実践ⅡB  
情報科教育法Ⅱ

#### 研究業績

① 学術論文：学術雑誌の査読付き論文のほか、研究科で学術論文として扱っている論文

"Effects of an E-learning System with a Feedback System in Blended Learning Environments of Information and Communication Technology Education at a Japanese University", Takeshi KITAZAWA, **Masahiro NAGAI** and Jun UENO, Educational Technology Research, Japan Society for Educational Technology, Vol. 34 Nos.1・2, pp.181-193, 2011.

② 学会等での発表：国内及び国際学会・会議等における、研究活動に係る発表

“デジタルペンを用いた論理的思考力の育成”，三浦信也，友田早紀，松波紀幸，**永井正洋**(共著)，第37回全日本教育工学研究協議会全国大会研究論文集 CD-ROM, 2-08, 2011.

"Effects of Using a Handheld Device in Blended Learning Environments: Focus on Studying Kanji Characters in Special Needs Education at Japanese Elementary School" **Kitazawa, T., Nagai, M.**, Proceedings of the IADIS e-Learning 2011 (EL 2011) Conference (Rome, Italy 20-23 July 2011), pp. 86-92.

"Effects of a Test Delivery System in a Blended Learning Environment: a Focus on the Relationship between Attitude Toward Tests, Motivation for Learning, and Test Scores" **Kitazawa, T., Nagai, M.**, Proceedings of IADIS International Conference Mobile Learning 2012 (Berlin, Germany 11-13 March 2012), pp.275-278.

"Improvement of children's logical thinking by a digital pen system environment" Noriyuki MATSUNAMI, Shinya MIURA, Saki TOMODA, **Masahiro NAGAI**, Hitoshi KIYA, ICETI 2012 (The 3rd International Conference on Education, Training and Informatics) at Orlando, Florida, USA, 134-137, March 25-28, 2012

③ その他：上記以外の研究成果の発表実績があれば、発表形態ごとに記載。

“IR (Institutional Research) とその概念を援用した情報分析”，**永井正洋**，北澤武，渡辺雄貴，柳浦猛，青山佳代，池田輝政，日本教育工学会第27回全国大会シンポジウム1B，2011.

学術奨励金 科研費その他の研究費など

平成23, 24, 25年度科学研究費補助金，基盤研究(C)，課題番号23501162，デジタルペンとマインドマップを用いた小学校における論理的思考力の育成，研究代表者

## 林 祐司 准教授

### キャリア形成

教育・研究の概要 サブグループの活動含む

教育面では、都市教養プログラムの「キャリア形成」「現場体験型インターンシップ」、基礎ゼミナール「働くことを考える」を担当した。

研究面では、学会発表1では、新卒採用内定者が内定を得て依頼、企業についてどのような事柄を学ぶのかについて検討を行った。検討の結果、入社後の研究で明らかにされていたことと同様の分野について内定者が企業について学習することを明らかにした上で、その学びが各種の組織社会化戦術やプロアクティブ行動により、規定されることを明らかにした。

担当科目

基礎ゼミナール

キャリア形成

現場体験型インターンシップ

研究業績

① 学会等での発表：国内及び国際学会・会議等における、研究活動に係る発表

1. 林祐司「新卒採用内定者の内定先企業に関する学び」社会政策学会大会・2011年10月
2. 林祐司「新卒採用活動における「決めさせる選考」の実証的検討」社会労働研究会、2012年2月

② その他：上記以外の研究成果の発表実績があれば、発表形態ごとに記載。

1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング『「キャリアコンサルティング研究会—大学棟キャリア教育部会」報告書』（厚生労働省委託事業）2012年3月（調査報告書）
2. 林 祐司『新卒採用活動における決めさせる選考の実施に関する調査報告書』2012年2月（調査報告書）

[http://dl.dropbox.com/u/967895/web\\_page/senko2402.pdf](http://dl.dropbox.com/u/967895/web_page/senko2402.pdf)

学術奨励金 科研費その他の研究費など

1. 「大学新卒採用活動における「決めさせる選考」の実証的検討」若手研究B、新規採択、2011～2013予定

国内の他機関（大学・研究機関及び企業等）との連携による研究活動実績（平成23年度）

富士通株式会社「社会人基礎力の可視化」（寄付金）

#### 研究成果を活用した社会貢献活動

林祐司：東京労働局 地方最低賃金審議会 出版業最低賃金専門部会・鉄鋼業最低賃金専門部会 委員 /  
厚生労働省委託事業・キャリアカウンセリング研究会・大学等キャリア教育部会 委員

## 渡辺 雄貴 助教

### 教育工学

教育・研究の概要 サブグループの活動含む

#### 教育分野

- 情報リテラシー実践科目群 (1/1A/2A/2B)

昨年度の授業評価アンケートの結果及び、今年度の受講生からの声を参考に授業改善を図る。さらに学習内容に関しても受講生、社会のニーズを鑑み柔軟に対応する。コースウェアの充実を図り自学自習のしやすい環境を整備する。今年度から開講する情報リテラシー実践 IA に関する教材設計、開発、評価を行なう。

#### 研究分野

- 電車環境におけるモバイルラーニングコンテンツ設計モデルの構築

教育工学の知見を用い、電車環境下で映像による学習を行なう際のコンテンツ開発指針を実験により明らかにする。また、対面講義、e-Learning コンテンツとの差異を明らかにし、それぞれの環境に適したコンテンツ開発モデルをまとめる。

- 高等教育

社会的なニーズに基づき学習方法、高等教育機関の情報などを量的に調査し、分析する。

#### 担当授業

情報リテラシー実践 I

情報リテラシー実践 IIB

情報リテラシー実践 IIA

情報リテラシー実践 IIB

情報リテラシー実践 IA

#### 具体的に (記入後、件数を数え上に書く)

① 学会等での発表：国内及び国際学会・会議等における、研究活動に係る発表

- Iwakiri Hiroyuki, Kato Hiroshi., Watanabe Yuki, Ara Yu, Nishihara Akinori (2012) Development of a Training Program for Note-Taking on Lecture Slide Handouts., Proceedings of Society for Information Technology & Teacher Education International Conference 2012, 1863-1869
- Yuki Watanabe, Norio Setozaki, Yusuke Morita, Hiroshi Kato, Akinori Nishihara(2011)Effects About Movies Of Instructors In Multimedia Mobile Learning Contents, IADIS International Conference Mobile Learning 2011, 90-91
- RisaUenoyama, Yu Ara, Yuki Watanabe, Hiroshi Kato, Akinori Nishihara (2011) Toward reduction of dropout rates in schools: A proposal for a social-skills-oriented approach to relieve the stress of adolescents in interpersonal communication, Proceedings of Global Learn Asia Pacific 2011, 440-447
- 渡辺雄貴, 大森不二雄 (2012) 学習成果と授業設計をリンクするシラバス作成に関する研究, 日本教

育工学会研究会研究報告集 (JSET12-1), 153-159

- 岩切弘行, 渡辺雄貴, 加藤浩, 西原明法 (2011) スライドとハンドアウトを用いた講義における効果的なノートテイキング方略に関する研究, 日本教育工学会第 27 回全国大会講演論文集, 853-854
  - 根本淳子, 椿本弥生, 渡辺雄貴, 美馬のゆり, 鈴木克明 (2011) 高等教育機関における学習支援アプローチとその役割-米国学習センターの事例から得られたこと-, 日本教育工学会第 27 回全国大会講演論文集, 865-866
- ② 学会等での招待講演: 国内及び国際学会・会議等において、主催者からの招待を受けて実施した、研究活動に係る 招待講演 (シンポジウムのパネラーとしての参加も含む)
- 渡辺雄貴 (2011) 米国大学における Institutional Research の事例報告 (シンポジウム: Institutional Research とその概念を援用した情報分析), 日本教育工学会第 27 回全国大会講演論文集, 19-20
- ③ その他: 上記以外の研究成果の発表実績があれば、発表形態ごとに記載。
- ワークショップ
- 重田勝介, 松河秀哉, 渡辺雄貴, 林一雅 (2011) ラウンドテーブル: 「大学教育センター」に所属する若手教員の悩み: 業務・研究・キャリア, 日本教育工学会第 27 回全国大会

#### 学術奨励金 科研費その他の研究費など

##### 科学研究費補助金

研究分担者: 科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) デジタルペンとマインドマップを用いた小学校における論理的思考力の育成 (研究代表者 永井正洋) (2011-2013)